

21世紀日本のかたちシリーズ 特別編 日本初の 株式会社大学スタート!(前編)

反町勝夫

text by Sorimachi Katsuo

株式会社 東京リーガルマインド 代表取締役社長 / LEC東京リーガルマインド大学 学長

おかげさまで、LEC東京リーガルマインド大学は、2004年4月に開校の運びとなりました。今回と次回の「21世紀日本のかたち」では、LEC大学に関して、皆様からよくいただくご質問にお答えするかたちで、LEC大学のご説明をさせていただきますたく存じます。

Q. 大学設立のきっかけ・いきさつ

A. 特区に関しましては、弊社広報誌『法律文化』これは政策提言を意図した、民間のシンクタンクみたいなものですが、この取材を通して、各官公庁から色々と、ご指導、情報などを頂いております。構造改革特別区域法を見ますと、教育特区は最も重要なものとして位置付けられています。私どもは株式会社で教育を行っているわけですから当然やるべきかなと、よくよく検討しまして、大学特区提案や、自治体の特区申請を受けての大学設置認可申請を提出させていただいた次第です。

Q. LEC東京リーガルマインド大学の内容ですが、「総合キャリア学部総合キャリア学科」ということにされた理由、この学科の意義とは?

A. 私どもは、資格・国家試験対策のた

めの指導を、株式会社形態で25年にわたり、行っております。消費者のニーズがそこにある、だからこそ株式会社としてやって来られたわけです。

今、大学の利用者である学生が大学に求めるのは、学生が企業に就職するならば、企業採用担当者の人材に対するニーズ、すなわち即戦力ある人材養成です。最近、厚生労働省から出たアンケートの結果¹では、企業が採用時に重視する能力の上位7位として、コミュニケーション能力、基礎学力、責任感、積極性・外向性、資格取得、行動力・実行力、ビジネスマナー、をあげています。企業が求める即戦力の中身として、これらの要素を重視しています。ですから、LEC大学としては、そういうニーズにさらに応えていこうと考えています。今までは、資格を目指す学生というグループがひとつありました。これは、資格を取って開業するなり、専門職になるといことでよいのですが、もうひとつ、就職を目指す大量の学生というグループがあります。採用するのは企業ですから、企業の要望に沿ったカリキュラムを組まなければ、学生に申し訳ない。企業側のニーズは何かと言えば、先ほど述べ

たような能力です。そこで、その内容をカリキュラムに入れようと考えました。企業の中にあるさまざまな部署 総務、財務、人事、営業、マーケティング、製造 などで必要なもの、専門的知識とその応用は会社にすべてあるわけです。大学を卒業した人は、会社でどの部門に配属されるか、分からない。本人が経理希望と言っても、経理の知識がなければ、あるいは店頭に立つこともありましよう。したがって新入社員たる者、会社の最小限度の知識は、ひと通り横断的に勉強しなくてはならない。法学部のように法律だけ勉強するとか、あるいは経済学部で経済だけ勉強するとか、そういうわけにはいかない。ビジネスマナーはちゃんと身に付けよう、コミュニケーション能力もちゃんと身に付けよう、先ほどのアンケートにいう7つの能力を全員に学んでいただくのではないかという発想です。特に1・2年次ですね。その後3年・4年次において、本人が特に経理が得意であれば、経理の方面に特化して、税理士の資格や公認会計士の資格の勉強をするなど、どんどんその方面で伸びていけばいいわけです。また、例えば公認会計士試験に合格しても、これからは企業に就職



する人が増える。そういうことを総合的に考えると、法学部、経済学部、経営学部という区分ではカバーできないわけです。企業では、キャリアアップ、キャリア教育、キャリア志向などというように「キャリア」という言葉をよく使います。また、一旦就職された方でも、もう一度LECに通って資格の勉強をする方や、高校を卒業後、就職して2～3年してから大学に行くという方が、日本でも増えています。そのような方々は、キャリアアップのためにLECや大学に来るわけですから、「キャリア」というのは、よい名前ではないかと。そういうわけで、「キャリア」という名前を使用することにしました。また、結局内容的には横断的なことですから、よろしいんじゃないでしょうかというサジェスチョンを頂いたこともありまして、「総合キャリア」という学部名にしたのです。

Q. これまでなかった株式会社の大学が設置されたということは、それだけ高等教育に要求されているものも変わってきた、要するに既存の私大では、消費者のニーズにできていないということでしょうか？

A. 株式会社は、社会のニーズに答えなければ存立し得ない存在物です。消

費者がいて、独立採算であって、売上を上げ経費を負担して、税金を払って、それが国の財政として国を支えていく、これが要するに現代資本主義国家の構造で、社会の根幹になっています。あまりにも自明のことですが、そこが健全である限り、国は健全になり、国民も健全な国民に育っていきます。ところが、今の日本には、株式会社でない分野、いわゆる官製市場があまりにも多すぎます。ここには資本主義構造がないのです。私は税金を減免されている企業分野を官製市場と定義しており、現在の郵政公社・道路公団や公益法人・社会福祉法人などがこれにあたると考えています。また官製市場は、教育・農業・医療・福祉介護、その他にも第三セクターがやっているものなど多くあり、国税・地方税が免除ないし軽減されています。例えばアメリカを見ると、2003年の最新データでは、4,168校の大学・短大の中の791校が、営利団体すなわち株式会社に経営しています。アメリカでは18.9%が株式会社立で、特に4年制大学の数が最近伸びているそうです²⁾。そのような現実を見ますと、やはり日本でも株式会社が官製市場を開放していくことが必要なのです。

民間でできることは民間でやるということは、今のご時世においては、非常に国家にとっても望ましい。私どももそう思っていますし、だからこそ政府も法律を作ったのでしょ。また、そのような路線でやっていくことが、教育の世界を変える良いきっかけではないかと思っています。そういう意味では、ご質問の内容はその通りと言えるでしょう。

Q. 実際にこちらの大学を設立されたわけですが、大学設立にあたって一番困難な点は？

A. 特区法は、株式会社に教育の事業を許可した法律です。そして、その教育を実際にやるには、文部科学省が学校法人に定めているルール・基準をその通り守るという組み立てになっています。私どもには株式会社として、25年間の風雪の中で消費者の支持を得てきた講座・商品があります。他方、大学は国の助成金をもらい、法人税以下地方税も払っていないという構造の中で守られています。その大学のルール・基準を、株式会社として25年の歴史をもっている私どもに当てはめようとするわけですから、齟齬があるに決まっています。そのギャップは、私どもも当局も頭を悩ませたところ

です。

Q. 特区に大学をつくれるということ、いろんな意味で規制緩和がされたのでは?

A. 入り口が認められただけで、運用上は規制緩和されていません。確かにハード面については、校舎は賃貸でよいとか、重要な規制緩和がありました。しかし運営上は、例えば、単位認定の時間数であるとか、教員の条件、カリキュラムの組み方など、既存の大学と全く同様です。文部科学省は、認可したものの、その学校が手抜きをして変なことをやってしまったら、認可をしてしまった自らが責任を負わなくてはならないとおっしゃいます。しかし、私どもにしてみれば、商品は消費者が日々刻々と決めるものなのです。消費者のニーズにしたがって商品開発をするのですから、消費者が望むことをしないで私どもが勝手に商品を決めれば、それは即、消費者から支持されず、会社は倒産することになります。文部科学省の指示に従ったからといって、消費者は我慢してくれません。消費者満足は株式会社の鉄則です。今どき、消費者主義に反した経営などあるはずがありません。その意味では手抜きなど考えられないのです。

Q. 学校法人ではなく、株式会社という道を選ばれた理由は?

A. 学校法人ならば、助成金はもらえるし、税金は払わない。それにもかかわらず大学は、赤字のところが多い。国は、大学への補助金を減らし、税金を払う人を増やしましょうという政策へ転換しています。とにかく財政赤字を減らして、産

業を活性化する、内政はこれに尽きます。仮に私どもが学校法人となれば、助成金をもらい、税金を払わないことになってしまいます。国民全体が一致協力して税収を増やし補助金を減らせということで国が旗を振っているのですから、それに従うのは、国民として望ましい決断だと思っています。

Q. 特区ができたので大学をつくる決心をしたということですか?

A. 私どもは株式会社で一人前に経営をやってきておりますから、学校法人としての大学をつくる発想はありませんでした。この度、政府が提案した教育特区は、国にも、学生にも、国の財政にも、官製市場の開放にも、利益にもなるということから、大学設立を決意したものです。

Q. 以前から資格取得のための予備校とかたちでやってこられたわけですが、大学を作った背景として、いわゆるダブルスクールの学生さんが非常に多いとお聞きます。

A. 学生のニーズは、大学で勉強して、社会に出て自分の望むような仕事をして生きていきたいというものです。しかし、大学で4年間勉強しても、自分の就職するときに本当に役立つことを修得できたのかという疑問を持っています。その疑問を解決するためには、市場主義を導入して、企業のニーズに合った商品を提供すればいいわけです。それでつくったのが総合キャリア学部なのです。

Q. LEC大学に行ったら、資格の勉強もできるし、大学の教養の勉強もできる、ダブルスクールの必要がないというのが、最大のメリットというわけですね。

A. その点については、LECに通っていらっしゃる受講生の方々にアンケート³を取りました。今大学に通っている学生は、夜だけLECで勉強されていますが、朝からLECで勉強できて、しかも大学の単位がもらえる。ダブルスクールじゃなくなった分だけ、自分の関心の深い分野への研究やサークル活動・アルバイトに時間をとれるわけで、それは時間の有効利用ということで非常によい。LECが大学になることを望む声が回答者のうち85.8%を超えました。それならば、ダブルスクールを解消するために、学部の開設から先にやらなければということで、学部から始めたのです。むしろ、現在提供している教育の中身は、実務重視で大学院レベルなのですが、学生のニーズとしては、学部の学生が現に来ていますから、学部からやってくれということでした。社会人の方々からは、資格よりそれを踏まえてもっと実務的・専門的にやってほしいというニーズもいただいておりますので、これから大学院もつくっていかなければと思っています。

Q. 大学院はいつごろ、また、どのような内容のものを設置されるのですか?

A. 2005年4月の開校を目指しており、内容は現在検討中です。資格試験に合格するのは、在学中では難しい学生も増えています。私どもの大学では、法律・経済・経営・会計・IT・福祉など広範囲の専門資格を扱っています。また専門職大学院も、学生にとっては魅力です。私どもの大学院に入って修士の勉強しながら、資格の勉強もすれば、修士が取れて資格試験にも受かる。法律系と会計系はつくっ

た方がよいかと、検討しているところで
す。

Q. **法律系というのは法科大学院のことですか？**

A. いいえ。法科大学院は、専門職大学院であり、LECがつくろうとしているのは法学研究科、すなわち従来からある大学院です。

Q. **法科大学院が開校し新司法試験も生まれれば、現在の司法試験も5年後には無くなることから、法科大学院をつくった方がよいのでは？**

A. 皆さんそのようにおっしゃるのですが、法科大学院は、いわゆる司法試験予備校 特に大手である私どもの予備校の教育が、必ずしも芳しくないということで、始まった制度ですから、張本人である予備校が法科大学院を作ってはいけ
ないと思っていますし、それはマナー
というか倫理というか道徳観というもので
しょう。それはそちらでまずやっていただ
いて、私どもは控えるというのが、当然の
ことだと思います。

Q. **法科大学院ができることによってLECに来ていた受講生が減るのでは？**

A. よく、「司法試験が終わっちゃうから、LECはつぶれるんじゃないか？」などと言
われますが、たとえば法科大学院に入る
ための適性試験というものが、新しくス
タートしています。また法科大学院には、
法学既修者コースという、2年間で修了
する課程があり、こちらに入るには通常、
法律の試験があります。私どもは、これら
の試験対策をやっていますので、売上は
以前より増加しています。

Q. **では法科大学院はどんどんできて**

くれた方がよいと？

A. どんな商品がよいか、それを決めて
いるのは消費者ですから、消費者が満
足するものを開発できる限りは、その企
業は繁栄します。市場経済ですから。日
本のように国民の知的レベルが高く、成
熟した資本主義社会では、公共財であ
る教育でも、その点に変わりはありません。
新しい法科大学院が消費者のニー
ズに応えられれば、発展するでしょう。逆
に今の社会が要求する法曹人へのニー
ズに応えられないような法科大学院は、
やっていけなくなるでしょう。法曹人口増
員は、私の永年の願いでありますので、
消費者に支持される法科大学院が増え
ることは、大歓迎です。

Q. **私大と今後競争することになりま
すが、それについて自信のほどは？**

A. 私どもは、既存の大学と競争する意
識はありません。経営者は、他人と競争
するという意識は先むしろ、消費者のニー
ズにぴったりと合致したものを、すなわち
CS(顧客満足)のために、消費者が満足
できるようなサービスを、真面目にこつこ
つと、地道に提供するというに日々
明け暮れています。そこにエネルギーを
100%注いでいるわけです。他社を見て、
あそこはこういうことをやっているから、
うちもやろうとか、そういう判断はないわ
けじゃないですが、それは邪道です。そ
れは経営者の原則ではないのです。他
人がやらなくても、お客様がこういうこ
とをやってくれといえ、私どもがやるとい
うのは当たり前なのです。たとえ、すべ
ての大学がそんなことは絶対やらないと
言っても、株式会社というものは、やるよ

うな習性になっているわけです。だから
他の大学が競争相手とはなりません。

Q. **これがライバル学部・学科だとい
うのは？**

A. 特にありません。学生の一番の悩
みは、就職できないことです。就職でき
るようになるには、どういうことを教えら
れるのか、これは学生に聞いても分から
ない。会社に聞いても今ひとつ分からな
いんです。先程申し上げましたアンケ
ート結果にはおおまかに出ていますが、一
口に会社と言っても、250~260万社ある
のですから、すべてのニーズが分かる
わけがないのです。ひとつひとつ聞くわ
けにもいきませんし。だから、私どもとし
ては、本当に即戦力ある人材養成とはそ
もそもどういふものかということが、ライ
バルと言えばライバルです。この即戦力あ
る人材養成という大きな課題と、取っ組
み合いをして克服し、その商品を開発で
きれば就職できるでしょう。それこそが
最大のターゲットであって、他の大学の
何学部などと考えても仕方がないわけ
です。(次号へ続く)

- 1 『若年者の就職能力に関する実態調査』結果
(平成16年1月29日厚生労働省発表)
- 2 National Center for Education Statistics
(NCES) [アメリカ教育統計センター]
ホームページ <http://nces.ed.gov/>
- 3 2003年5月から7月にかけてLEC受講生を対象に
「ダブルスクールに関する意識調査」を行った
(4844名中3190名が回答)。このアンケートによ
れば、大学の授業へほぼ毎回出席している人は、
47.3%に対し、LECの講義は90.2%。実社会のキ
ャリア形成に役立つのは、LEC講座であるとの回
答が圧倒的であった。